



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月9日

上場会社名 株式会社 CDG
 コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6133-5200

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,463	1.7	10	85.8	20	74.7	10	82.3
2018年3月期第1四半期	2,421	4.4	73	3.1	79	20.5	57	11.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 95百万円 (148.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	1.79	1.78
2018年3月期第1四半期	9.76	9.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,112	4,788	77.9
2018年3月期	6,553	4,955	75.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,759百万円 2018年3月期 4,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		30.00	30.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	13.3	200	60.5	200	46.7	138	37.5	24.49
通期	11,500	6.3	750	17.8	750	14.1	517	11.8	91.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	6,240,000 株	2018年3月期	6,240,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	601,456 株	2018年3月期	605,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	5,637,159 株	2018年3月期1Q	5,869,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 生産、仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、米国の経済政策など諸外国の政策動向に留意する必要があるとあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、持続する緩やかな景気拡大に伴う日本の総広告費の成長とともに、市場は堅調に推移しました。特に当社グループも関連するインターネット広告市場が広告費全体を押し上げる結果となっており、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に、今後も高い成長が見込まれる一方、コンサルティング会社や広告代理店等がデジタル関連のサービス及び体制強化を図っており、当社グループを取り巻く競争環境は一段と激しさを増しております。

このような環境に対応するため、当社グループでは強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、デジタル、イベント、システム開発、物流・チャネル開拓、ブランディングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進し、前期に引き続き新商品の開発に注力いたしました。加えて更なるデジタル面での機能強化策として、SNSを利用したプロモーション施策を中心にアライアンス企業との協業を推進しております。今後もデジタルマーケティングを通して得られた消費者の嗜好や動向を分析し、顧客自身も気が付かなかった価値を提供することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく価値創造のパートナーとなることを目指してまいります。

次に、業界別の販売状況といたしましては、飲料業界及び自動車・関連品業界において売上が大きく伸びました。飲料業界においては、既存顧客から人気キャラクターとのコラボ企画による店頭施策を受注するとともに、新規顧客からはグッズ製作などの大型案件を受注いたしました。また、自動車・関連品業界においては、当社顧客の調達業務全般のサポート業務の受注により売上が増加しました。これは、政府の推進する働き方改革のもと、生産性向上・業務改善に向けた取り組みを加速する企業が増加しており、当社グループではBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）需要に対しての受託を推進したことによるものです。一方、ファッション・アクセサリ業界においては、顧客の販促施策の変更等により売上が大きく減少する結果となりましたが、下期には大型案件を受注しており、当初の計画通りの進捗となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、主に飲料業界及び自動車・関連品業界において売上が大きく伸ばしたことなどにより、売上高は2,463百万円（前年同期比1.7%増）と増収になりましたが、新規ビジネスの先行投資等により利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費は予算執行の厳格化を継続的に実施し経費削減に努めたものの人件費を中心に増加し、営業利益は10百万円（同85.8%減）、経常利益は20百万円（同74.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（同82.3%減）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,915百万円(前連結会計年度末5,339百万円)となり、424百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が73百万円、制作支出金が16百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が526百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,196百万円(同1,213百万円)となり、17百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が19百万円減少したためであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,045百万円(同1,304百万円)となり、258百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が153百万円、未払法人税等が102百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は278百万円(同294百万円)となり、15百万円減少しました。主な要因は、役員退職慰労引当金が21百万円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,788百万円(同4,955百万円)となり、166百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により10百万円増加しましたが、剰余金の配当により169百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き回復基調が続く一方で、米国の経済政策など諸外国の政策動向に留意する必要があり、景気の先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。

このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画通りの進捗に加え、現時点において引合いは堅調に推移していることから、2018年5月11日に公表いたしました業績予想について変更はございません。ただし、当社グループを取り巻く市場環境の変化は激しく、その先行きを今後も随時見直しを行う予定であります。判明しだい速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,188	2,669,279
受取手形及び売掛金	2,503,817	1,977,302
制作支出金	132,544	149,168
製品	9,572	14,327
原材料	19,506	20,009
その他	79,342	86,072
貸倒引当金	△1,042	△479
流動資産合計	5,339,930	4,915,680
固定資産		
有形固定資産	211,419	214,715
無形固定資産	12,112	10,369
投資その他の資産		
投資有価証券	559,122	539,486
繰延税金資産	8,545	13,987
保険積立金	177,262	175,958
敷金及び保証金	224,368	221,305
その他	24,073	24,075
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	990,142	971,583
固定資産合計	1,213,674	1,196,668
資産合計	6,553,604	6,112,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,863	712,471
未払法人税等	107,535	5,373
賞与引当金	95,000	51,750
その他	235,928	275,867
流動負債合計	1,304,327	1,045,462
固定負債		
繰延税金負債	28,826	37,345
退職給付に係る負債	89,159	84,323
役員退職慰労引当金	176,243	154,818
その他	-	2,343
固定負債合計	294,229	278,830
負債合計	1,598,556	1,324,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	98,980	95,110
利益剰余金	4,799,035	4,640,122
自己株式	△669,037	△659,657
株主資本合計	4,678,977	4,525,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,911	227,781
繰延ヘッジ損益	△655	428
為替換算調整勘定	2,378	4,990
退職給付に係る調整累計額	948	944
その他の包括利益累計額合計	246,582	234,146
新株予約権	29,486	28,334
純資産合計	4,955,047	4,788,055
負債純資産合計	6,553,604	6,112,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	2,421,414	2,463,179
売上原価	1,725,547	1,812,360
売上総利益	695,867	650,818
販売費及び一般管理費	622,088	640,360
営業利益	73,778	10,458
営業外収益		
受取利息	146	84
受取配当金	2,913	3,203
受取手数料	-	2,484
為替差益	1,208	141
受取保険金	1,264	-
新株予約権戻入益	-	2,868
その他	558	1,011
営業外収益合計	6,090	9,793
営業外費用		
支払利息	5	10
その他	0	1
営業外費用合計	6	12
経常利益	79,862	20,240
特別利益		
保険解約返戻金	7,351	827
特別利益合計	7,351	827
税金等調整前四半期純利益	87,214	21,067
法人税、住民税及び事業税	646	886
法人税等調整額	29,296	10,072
法人税等合計	29,943	10,959
四半期純利益	57,270	10,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,270	10,108

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	57,270	10,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,828	△16,129
繰延ヘッジ損益	164	1,084
為替換算調整勘定	△30	2,611
退職給付に係る調整額	541	△3
その他の包括利益合計	38,504	△12,436
四半期包括利益	95,775	△2,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,775	△2,328
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比(%)
ポケットティッシュ	29,317	77.1
合計	29,317	77.1

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内仕入	1,699,510	117.2
海外(中国)仕入	104,676	45.9
合計	1,804,187	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車・関連品	525,990	145.2
飲料・嗜好品	469,605	237.5
情報・通信	226,255	107.5
ファッション・アクセサリー	182,464	51.9
外食・各種サービス	179,046	180.9
薬品・医療用品	140,350	78.8
化粧品・トイレットリー	122,431	62.5
金融・保険	116,982	78.7
流通・小売業	98,875	59.5
不動産・住宅設備	66,294	51.0
食品	38,952	52.1
その他	295,927	96.4
合計	2,463,179	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。